【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年７月14日
【四半期会計期間】	第61期第３四半期（自　平成28年３月１日　至　平成28年５月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小池　光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町４番５号
【電話番号】	０３（３５４２）３４１０　（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　村田　功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町４番５号
【電話番号】	０３（３５４２）３４１２
【事務連絡者氏名】	経理部長　　村田　功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第３四半期 連結累計期間	第61期 第３四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成26年９月１日 至平成27年５月31日	自平成27年９月１日 至平成28年５月31日	自平成26年９月１日 至平成27年８月31日
売上高	（百万円）	38,014	32,873	49,843
経常利益	（百万円）	4,458	2,134	5,275
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,189	1,615	3,955
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	6,438	△1,332	7,565
純資産額	（百万円）	34,823	33,198	35,950
総資産額	（百万円）	45,861	42,164	47,884
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	235.97	119.49	292.67
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	75.9	78.7	75.1

回次		第60期 第３四半期 連結会計期間	第61期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年３月１日 至平成27年５月31日	自平成28年３月１日 至平成28年５月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	50.87	20.68

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
５．第61期は決算期変更により、当第３四半期連結累計期間につきましては、当社及び従前の決算日が８月31日の連結子会社は９ヶ月間（平成27年９月１日～平成28年５月31日）、決算日が６月30日または12月31日の連結子会社は11ヶ月間（平成27年７月１日～平成28年５月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、当社及び従前の決算日が８月31日の連結子会社は９ヶ月間（平成27年９月１日～平成28年５月31日）、決算日が６月30日または12月31日の連結子会社は11ヶ月間（平成27年７月１日～平成28年５月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同期増減率については記載しておりません。

なお、第１四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)　業績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用情勢はやや後退し、新興国経済の減速に伴う景気への下押し圧力が続いていますが、内需の堅調さにより、緩やかな回復傾向を維持しております。

中国においては、減速傾向が続きましたが、政府による財政・金融政策やインフラ投資の持ち直しなどで、減速ペースは緩やかになりました。他のアジア地域においても、内需は底堅く推移しているものの、輸出が低水準で推移し、中国への依存度が高いことから外需が伸び悩み、景気回復のテンポは依然として緩やかであります。

総じて、世界経済全体はこの先も不透明な状況が続くものと思われます。

また、我が国経済においては、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境は底堅いものの、個人消費の低迷が続いております。また、世界経済の減速や急激な円高の影響等で力強さを欠いており、英国の欧州連合離脱の動きに伴う今後の金融市場の動向など、依然として、下振れリスクを抱えた状態であります。

このような経営環境の中で、当社グループは一丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組んでまいりました。また、中核の事業である「ソフトプレス」の技術を磨くとともに、事業領域を拡げるために、設備や技術向上のための投資を進め、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,873百万円、営業利益は2,424百万円、経常利益は2,134百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,615百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、事業を取り巻く環境が厳しく、ＯＡ機器をはじめ、自動車・スマートフォン向けの売上が減少し、売上高は7,203百万円、営業損失は91百万円となりました。東南アジアは、全体として底堅く推移し、売上高は11,247百万円、営業利益は646百万円となりました。中国は、経済の減速が続く中で、スマートフォン向けをはじめ各分野とも軟調化を示し、売上高は12,945百万円、営業利益は893百万円となりました。その他の売上高は1,476百万円、営業利益は102百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,719百万円減少し、42,164百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,669百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,967百万円減少し、8,966百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,750百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2,751百万円減少し、33,198百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少2,570百万円であります。

(2)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)　研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、122百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成28年５月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年７月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	14,128,929	14,128,929	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成28年３月１日～平成28年５月31日	―	14,128,929	―	2,331	―	2,450

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年２月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　612,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,491,600	134,916	―
単元未満株式	普通株式　24,729	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	―	―
総株主の議決権	―	134,916	―

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町４－５	612,600	―	612,600	4.34
計	―	612,600	―	612,600	4.34

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

（１）当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

（２）当社は、平成26年11月27日開催の第59回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を８月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、第61期は、平成27年９月１日から平成28年12月31日までの16ヶ月となっております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年９月１日から平成28年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年８月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	15,958
受取手形及び売掛金	11,032	8,362
有価証券	61	55
商品及び製品	1,653	1,482
仕掛品	368	335
原材料及び貯蔵品	2,346	2,095
繰延税金資産	235	228
その他	490	524
貸倒引当金	△119	△81
流動資産合計	33,798	28,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,407	9,795
減価償却累計額	△6,834	△6,709
建物及び構築物（純額）	3,572	3,085
機械装置及び運搬具	9,148	8,163
減価償却累計額	△6,227	△5,684
機械装置及び運搬具（純額）	2,921	2,478
工具、器具及び備品	1,947	1,800
減価償却累計額	△1,523	△1,444
工具、器具及び備品（純額）	423	355
土地	1,692	1,663
建設仮勘定	221	272
有形固定資産合計	8,831	7,856
無形固定資産		
ソフトウエア	248	186
ソフトウエア仮勘定	2	59
その他	0	0
無形固定資産合計	250	246
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025	3,431
繰延税金資産	131	114
その他	866	1,575
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	5,003	5,101
固定資産合計	14,085	13,204
資産合計	47,884	42,164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年８月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	5,234
短期借入金	1,109	1,097
1年内返済予定の長期借入金	15	14
未払法人税等	554	112
賞与引当金	425	224
その他	1,359	1,088
流動負債合計	10,449	7,771
固定負債		
長期借入金	35	25
繰延税金負債	979	689
退職給付に係る負債	309	328
その他	159	151
固定負債合計	1,484	1,194
負債合計	11,933	8,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	27,530	27,726
自己株式	△850	△850
株主資本合計	31,462	31,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,047
為替換算調整勘定	3,018	448
退職給付に係る調整累計額	81	44
その他の包括利益累計額合計	4,488	1,540
純資産合計	35,950	33,198
負債純資産合計	47,884	42,164

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年９月１日 至　平成27年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年９月１日 至　平成28年５月31日)
売上高	38,014	32,873
売上原価	29,403	25,574
売上総利益	8,611	7,298
販売費及び一般管理費	4,908	4,874
営業利益	3,702	2,424
営業外収益		
受取利息	49	85
受取配当金	18	25
為替差益	745	－
その他	64	138
営業外収益合計	877	249
営業外費用		
支払利息	30	15
為替差損	－	506
その他	92	17
営業外費用合計	122	538
経常利益	4,458	2,134
特別利益		
固定資産売却益	25	11
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産除売却損	47	11
ゴルフ会員権評価損	5	－
特別損失合計	52	11
税金等調整前四半期純利益	4,431	2,134
法人税等	1,241	519
四半期純利益	3,189	1,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,189	1,615

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年９月１日 至　平成27年５月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年９月１日 至　平成28年５月31日)
四半期純利益	3,189	1,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	△340
為替換算調整勘定	2,635	△2,570
退職給付に係る調整額	△29	△36
その他の包括利益合計	3,249	△2,947
四半期包括利益	6,438	△1,332
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,438	△1,332
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結決算日の変更に関する事項）

第１四半期連結会計期間より、当社及び従来８月決算会社であった連結対象会社は、決算日を８月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を８月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来８月決算会社であった連結対象会社は、平成27年９月１日から平成28年５月31日までの９ヶ月間を、６月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年７月１日から平成28年５月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、６月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年７月１日から平成27年８月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は6,938百万円、営業利益は335百万円、経常利益は322百万円、税金等調整前四半期純利益は324百万円であります。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第１四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（4）、連結会計基準第44－５項（4）及び事業分離等会計基準第57－４項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（追加情報）

（有償支給取引の消去）

従来、取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため第１四半期連結会計期間より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第３四半期連結累計期間の売上高と売上原価がそれぞれ814百万円減少しております。また、在庫に含まれている未実現利益についても消去いたしましたが、損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年８月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年５月31日）
当座貸越極度額	2,310百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,290	1,280

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年９月１日 至　平成27年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年９月１日 至　平成28年５月31日）
減価償却費	952百万円	968百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年９月１日　至　平成27年５月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	513	38.00	平成26年８月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成27年９月１日　至　平成28年５月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	1,419	105.00	平成27年８月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年９月１日　至　平成27年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	8,715	10,625	17,281	36,623	1,391	38,014	－	38,014
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,484	361	816	3,662	2	3,665	△3,665	－
計	11,200	10,986	18,098	40,285	1,394	41,679	△3,665	38,014
セグメント利益	360	955	1,490	2,807	76	2,883	819	3,702

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成27年９月１日　至　平成28年５月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,203	11,247	12,945	31,396	1,476	32,873	－	32,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,273	230	856	3,360	15	3,375	△3,375	－
計	9,476	11,478	13,802	34,757	1,492	36,249	△3,375	32,873
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△91	646	893	1,449	102	1,551	872	2,424

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（連結決算日の変更に関する事項）

第１四半期連結会計期間より、当社及び従来８月決算会社であった連結対象会社は、決算日を８月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を８月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来８月決算会社であった連結対象会社は、平成27年９月１日から平成28年５月31日までの９ヶ月間を、６月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年７月１日から平成28年５月31日までの11ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、６月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年７月１日から平成27年８月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高（個別財務諸表の合計額。以下同じ。）は「東南アジア」で2,396百万円、「中国」で4,241百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で172百万円、「中国」で145百万円であります。

（有償支給取引の消去）

「追加情報」に記載のとおり、従来取引先からの有償支給部品に係る取引について重要性を考慮したうえで売上高と材料費（売上原価）を総額表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため第１四半期連結会計期間より売上高と材料費（売上原価）を相殺し、純額で表示することにいたしました。それに伴い、報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法を変更しております。

この結果、純額表示を行う前と比べて、当第３四半期連結累計期間の売上高、売上原価が「日本」で404百万円、「東南アジア」で46百万円、「中国」で363百万円それぞれ減少しております。またセグメント利益への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年９月１日 至　平成27年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年９月１日 至　平成28年５月31日）
１株当たり四半期純利益金額　235.97円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　119.49円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年９月１日 至　平成27年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年９月１日 至　平成28年５月31日）
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,189	1,615
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,189	1,615
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,516	13,516

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年７月14日

千代田インテグレ株式会社

取締役会　御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中　大丸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若尾　典邦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成27年９月１日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成28年３月１日から平成28年５月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成27年９月１日から平成28年５月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成28年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。